

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月12日

【発行者名】 東京海上アセットマネジメント株式会社

【代表者の役職氏名】 取締役社長 大庭 雅志

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目3番1号
(平成28年10月1日より、東京都千代田区丸の内一丁目8番2号(予定))

【事務連絡者氏名】 尾崎 正幸

【電話番号】 03 - 3212 - 8421

【届出の対象とした募集(売出)内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】 東京海上・グローバルヘルスケアREITオープン(年1回決算型)

【届出の対象とした募集(売出)内国投資信託受益証券の金額】 当初申込日 上限 100億円
継続申込期間 上限 1兆円

【縦覧に供する場所】 該当なし

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成27年10月27日付をもって提出した有価証券届出書（平成28年2月29日付および平成28年7月15日付をもって提出した有価証券届出書の訂正届出書により訂正済み。以下「原届出書」といいます。）について、半期報告書の提出に伴う新たな情報の更新、および原届出書記載事項の一部に訂正すべき事項があるため、本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部_____は訂正部分を示し、<更新後>に記載している内容は、原届出書が更新されます。また<追加>の記載事項は原届出書に追加されず。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

(3) ファンドの仕組み

<訂正前>

(略)

委託会社の概況

- ・名称 東京海上アセットマネジメント株式会社
- ・資本金の額 20億円（平成28年4月末日現在）
- ・会社の沿革

昭和60年12月 東京海上グループ（現：東京海上日動グループ）等の出資により、資産運用ビジネスの戦略的位置付けで、東京海上エム・シー投資顧問株式会社の社名にて資本金2億円で設立

昭和62年2月 投資顧問業者として登録

同年6月 投資一任業務認可取得

平成3年4月 国内および海外年金の運用受託を開始

平成10年5月 東京海上アセットマネジメント投信株式会社に社名変更し、投資信託法上の委託会社としての免許取得

平成19年9月 金融商品取引業者として登録

平成26年4月 東京海上アセットマネジメント株式会社に社名変更

平成28年10月 東京海上不動産投資顧問株式会社と合併（予定）

・大株主の状況（平成28年4月末日現在）

株主名	住所	所有株数	所有比率
東京海上ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	38,300株	100.0%

<訂正後>

(略)

委託会社の概況

- ・名称 東京海上アセットマネジメント株式会社
- ・資本金の額 20億円（平成28年5月末日現在）
- ・会社の沿革

昭和60年12月 東京海上グループ（現：東京海上日動グループ）等の出資により、資産運用ビジネスの戦略的位置付けで、東京海上エム・シー投資顧問株式会社の社名にて資本金2億円で設立

昭和62年2月 投資顧問業者として登録

同年6月 投資一任業務認可取得

平成3年4月 国内および海外年金の運用受託を開始

平成10年5月 東京海上アセットマネジメント投信株式会社に社名変更し、投資信託法上の委託会社としての免許取得

平成19年 9月 金融商品取引業者として登録

平成26年 4月 東京海上アセットマネジメント株式会社に社名変更

平成28年10月 東京海上不動産投資顧問株式会社と合併（予定）

・大株主の状況（平成28年 5月末日現在）

株主名	住所	所有株数	所有比率
東京海上ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目 2 番 1 号	38,300株	100.0%

2 投資方針

(3) 運用体制

<訂正前>

(略)

当ファンドはマルチマネージャー運用部（18名）が社内規則である「投資運用業に係る業務運営規程」に基づき運用を担当します。

運用におけるリスク管理は、運用管理室（4名）による法令・運用ガイドライン等の遵守状況のチェックや運用リスク項目のチェック等が随時実施され、担当運用部へフィードバックされるとともに、原則として月1回開催される運用管理委員会（管理本部長を委員長に、運用・営業・商品企画などファンド運用に関係する各部長が参加）において投資行動の評価が行われます。（リスク管理についての詳細は、「3 投資リスク」の「3.管理体制」をご参照ください）

(略)

（上記の体制や人員等については、平成28年 5月 1日現在）

<訂正後>

(略)

当ファンドはマルチマネージャー運用部（19名）が社内規則である「投資運用業に係る業務運営規程」に基づき運用を担当します。

運用におけるリスク管理は、運用管理室（4名）による法令・運用ガイドライン等の遵守状況のチェックや運用リスク項目のチェック等が随時実施され、担当運用部へフィードバックされるとともに、原則として月1回開催される運用管理委員会（管理本部長を委員長に、運用・営業・商品企画などファンド運用に関係する各部長が参加）において投資行動の評価が行われます。（リスク管理についての詳細は、「3 投資リスク」の「3.管理体制」をご参照ください）

(略)

（上記の体制や人員等については、平成28年 6月 1日現在）

3 投資リスク

<更新後>

(略)

参考情報

● ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



※過去5年間の各月末における分配金再投資基準価額と直近1年間の騰落率を表示したものです。
 ※分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したものと計算した基準価額であり、実際の基準価額とは異なる場合があります。
 ※ファンドは設定1年未満であるため、年間騰落率を表示できません。

● ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。
 ※過去5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を表示したものです。
 ※ファンドは設定1年未満であるため、年間騰落率を表示できません。

● 代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

日本株：TOPIX(東証株価指数)(配当込み)

TOPIXは東京証券取引所が発表している東証市場第一部全銘柄の動きを捉える株価指数です。TOPIXの指数値および商標は、東京証券取引所の知的財産であり、TOPIXに関するすべての権利およびノウハウは東京証券取引所が有します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、公表の停止、TOPIXの商標の変更、使用の停止を行う場合があります。

先進国株：MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)

MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)とは、MSCI社が発表している日本を除く主要先進国の株式市場の動きを捉える代表的な株価指標です。同指数の著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社は当ファンドとは関係なく、当ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI社が発表している新興国の株式市場の動きを捉える代表的な指標です。同指数の著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社は当ファンドとは関係なく、当ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

日本国債：NOMURA-BPI(国債)

NOMURA-BPI(国債)は、野村證券が公表する日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI(国債)に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券に帰属します。

先進国債：シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)はCitigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、日本を除く世界主要国の国債の総合投資利回りを各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

(注)海外の指数は、為替ヘッジなしの指数を採用しています。

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに委託会社が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

上記は過去の実績であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

4 手数料等及び税金

(5) 課税上の取扱い

< 訂正前 >

(略)

* 上記は、平成28年4月末現在のもので、税法が改正された場合等には、内容等が変更される場合があります。

< 訂正後 >

(略)

* 上記は、平成28年5月末現在のもので、税法が改正された場合等には、内容等が変更される場合があります。

5 運用状況

<更新後>

以下は平成28年5月31日現在の運用状況です。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 投資状況

資産の種類	地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	2,237,156,803	100.07
コール・ローン等、その他の資産(負債控除後)		1,724,094	0.07
合計(純資産総額)		2,235,432,709	100.00

(ご参考：親投資信託の投資状況)

当ファンドが主要投資対象とする親投資信託の投資状況は以下の通りです。

東京海上・グローバルヘルスケアREITマザーファンド

資産の種類	地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資証券	アメリカ	5,770,387,110	86.14
	オーストラリア	331,370,920	4.94
	イギリス	53,755,512	0.80
	シンガポール	14,983,812	0.22
	ジャージー	64,455,246	0.96
	小計	6,234,952,600	93.07
コール・ローン等、その他の資産(負債控除後)		463,665,554	6.92
合計(純資産総額)		6,698,618,154	100.00

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a. 主要銘柄の明細

順位	銘柄名	地域	種類	口数	帳簿価額		評価額		投資比率(%)
					単価(円)	金額(円)	単価(円)	金額(円)	
1	東京海上・グローバルヘルスケアREITマザーファンド	日本	親投資信託受益証券	2,104,173,066	1.0259	2,158,801,555	1.0632	2,237,156,803	100.07

b. 投資有価証券の種類

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.07
合計	100.07

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(ご参考：親投資信託の投資資産)

投資有価証券の主要銘柄

a. 主要銘柄の明細

東京海上・グローバルヘルスケアREITマザーファンド

順位	銘柄名	地域	種類	口数	帳簿価額		評価額		投資比率(%)
					単価(円)	金額(円)	単価(円)	金額(円)	
1	CARE CAPITAL PROPERTIES INC	アメリカ	投資証券	170,853	2,940.20	502,343,539	2,865.58	489,592,973	7.30
2	OMEGA HEALTHCARE INVESTORS INC	アメリカ	投資証券	134,525	3,704.82	498,392,102	3,536.76	475,783,607	7.10
3	LTC PROPERTIES INC	アメリカ	投資証券	90,752	5,125.19	465,121,843	5,180.89	470,176,855	7.01
4	SENIOR HOUSING PROPERTIES TRUST	アメリカ	投資証券	225,722	1,904.02	429,779,962	2,079.01	469,279,559	7.00
5	CARETRUST REIT INC	アメリカ	投資証券	308,097	1,380.56	425,348,530	1,468.84	452,546,922	6.75
6	HEALTHCARE REALTY TRUST INC	アメリカ	投資証券	126,891	3,313.49	420,452,767	3,519.01	446,531,560	6.66
7	NATIONAL HEALTH INVESTORS INC	アメリカ	投資証券	57,006	7,168.71	408,659,824	7,746.94	441,622,073	6.59
8	UNIVERSAL HEALTH REALTY INCOME TRUST	アメリカ	投資証券	70,306	6,045.24	425,017,341	5,935.28	417,286,498	6.22
9	MEDICAL PROPERTIES TRUST INC	アメリカ	投資証券	245,108	1,431.64	350,908,009	1,625.27	398,366,924	5.94
10	HEALTHCARE TRUST OF AME-CL A	アメリカ	投資証券	113,232	3,104.37	351,514,284	3,355.93	379,999,231	5.67
11	STOCKLAND	オーストラリア	投資証券	875,825	329.73	288,788,431	368.76	322,976,583	4.82
12	PHYSICIANS REALTY TRUST	アメリカ	投資証券	147,162	1,965.75	289,285,048	2,113.40	311,013,200	4.64
13	VENTAS INC	アメリカ	投資証券	42,067	6,762.43	284,475,413	7,356.43	309,462,999	4.61
14	SABRA HEALTH CARE REIT INC	アメリカ	投資証券	125,087	2,203.68	275,652,963	2,252.08	281,706,181	4.20
15	NEW SENIOR INVESTMENT GROUP	アメリカ	投資証券	208,165	1,069.71	222,676,633	1,131.58	235,557,016	3.51
16	HCP INC	アメリカ	投資証券	52,234	3,725.06	194,574,874	3,665.45	191,461,512	2.85
17	TARGET HEALTHCARE REIT LTD	ジャージー	投資証券	368,093	177.55	65,355,200	175.10	64,455,246	0.96
18	ASSURA PLC	イギリス	投資証券	581,684	90.77	52,800,484	92.41	53,755,512	0.80
19	FIRST REAL ESTATE INVT TRUST	シンガポール	投資証券	149,000	93.39	13,916,489	100.56	14,983,812	0.22
20	GENERATION HEALTHCARE REIT	オーストラリア	投資証券	47,372	146.34	6,932,687	177.20	8,394,337	0.12

b. 投資有価証券の種類

東京海上・グローバルヘルスケアREITマザーファンド

種類	投資比率(%)
投資証券	93.07
合計	93.07

投資不動産物件

東京海上・グローバルヘルスケアREITマザーファンド

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの
東京海上・グローバルヘルスケアREITマザーファンド
該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

期	年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり 純資産額(円) (分配落)	1口当たり 純資産額(円) (分配付)
	平成27年11月末日	530	-	1.0611	-
	12月末日	538	-	1.0779	-
	平成28年 1月末日	506	-	1.0130	-
	2月末日	491	-	0.9831	-
	3月末日	1,227	-	1.0423	-
	4月末日	1,638	-	1.0397	-
	5月末日	2,235	-	1.0535	-

分配の推移

該当事項はありません。

収益率の推移

期	計算期間	収益率(%) (分配付)
第1中間計算期間	平成27年11月13日～平成28年 5月12日	3.8

(4) 設定及び解約の実績

期	計算期間	設定口数(口)	解約口数 (口)	発行済み口数 (口)
第1中間計算期間	平成27年11月13日～平成28年 5月12日	1,695,072,370		1,695,072,370

< 参考情報 >

(平成28年 5月31日現在)

基準価額、パフォーマンス等の状況

● 基準価額・純資産総額の推移



※ 基準価額は信託報酬控除後のものです。後述の信託報酬に関する記載をご覧ください。
 ※ 上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
 ※ 基準価額は1万口当たりで表示しています。
 ※ 設定日は2015年11月13日です。

● 基準価額・純資産総額

基準価額	10,535円
純資産総額	2,235百万円

● 騰落率(税引前分配金再投資、%)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	+1.33	+7.16	-0.72	-	-	+5.35

※ ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したものと計算しているため、実際の投資家利回りとは異なります。

● 分配の推移(1万口当たり、税引前)

第1期	2016年10月18日	
第2期	2017年10月18日	
第3期	2018年10月18日	
第4期	2019年10月18日	
第5期	2020年10月19日	
設定来累計		-

※ 分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。

主要な資産の状況

当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行っており、マザーファンドの資産の状況を記載しています。

● 資産構成

資産	比率(%)
不動産投資信託証券	93.1
その他有価証券	-
短期金融資産等	6.9
合計	100.0

純資産総額	6,699百万円
-------	----------

● セクター別構成

セクター名	比率(%)
高齢者向け施設・住宅	37.0
医療用ビル	6.2
病院	13.9
看護施設	36.0
ライフサイエンス	-

● 組入上位5カ国

	国名	比率(%)
1	アメリカ	86.1
2	オーストラリア	4.9
3	イギリス	1.8
4	シンガポール	0.2
5		

● 組入上位10銘柄

	銘柄名	比率(%)	予想配当利回り(%)
1	CARE CAPITAL PROPERTIES INC	7.3	8.8
2	OMEGA HEALTHCARE INVESTORS INC	7.1	7.3
3	LTC PROPERTIES INC	7.0	4.6
4	SENIOR HOUSING PROPERTIES TRUST	7.0	8.3
5	CARETRUST REIT INC	6.8	5.1
6	HEALTHCARE REALTY TRUST INC	6.7	3.8
7	NATIONAL HEALTH INVESTORS INC	6.6	5.2
8	UNIVERSAL HEALTH REALTY INCOME TRUST	6.2	4.8
9	MEDICAL PROPERTIES TRUST INC	5.9	6.3
10	HEALTHCARE TRUST OF AME-CL A	5.7	3.9

組入銘柄数	20
-------	----

予想配当利回り(%) 6.0

※ 予想配当利回り(課税控除前)は、ブルームバーグのデータを基に記載しており、保有する有価証券の時価評価額で、委託会社が加重平均して計算しています。

※ 短期金融資産等は、組入有価証券以外のものです。
 ※ 比率は、純資産総額に占める割合です。
 ※ セクター分類は、ボストン・カンパニーの分類に基づきます。

年間収益率の推移



※ ファンドの収益率は、税引前分配金を再投資したものと計算しており、設定日以降を表示しています。
 ※ 設定年は設定時と年末の騰落率です。当年は昨年末と基準日の騰落率です。
 ※ 上記は過去の実績であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

※ 最新の運用実績は、委託会社のホームページでご確認いただけます。

※ ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

第3【ファンドの経理状況】

1 財務諸表

< 更新後 >

- (1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づいて、当中間計算期間（平成27年11月13日から平成28年5月12日まで）の中間財務諸表について、PwCあらた監査法人により中間監査を受けております。

中間財務諸表

東京海上・グローバルヘルスケアREITオープン（年1回決算型）

(1) 中間貸借対照表

		当中間計算期間末 平成28年 5月12日現在
区 分	注記 番号	金額（円）
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券		1,759,409,315
未収入金		6,688,700
流動資産合計		1,766,098,015
資産合計		
		1,766,098,015
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬		83,616
未払委託者報酬		6,563,376
その他未払費用		41,708
流動負債合計		6,688,700
負債合計		
		6,688,700
純資産の部		
元本等		
元本	1	1,695,072,370
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）		64,336,945
（分配準備積立金）		
元本等合計		1,759,409,315
純資産合計		
		1,759,409,315
負債純資産合計		
		1,766,098,015

(2) 中間損益及び剰余金計算書

		当中間計算期間 自 平成27年11月13日 至 平成28年 5月12日
区 分	注記 番号	金額（円）
営業収益		
有価証券売買等損益		40,747,746
営業収益合計		
		40,747,746

営業費用		
受託者報酬		83,616
委託者報酬	1	6,563,376
その他費用		41,708
営業費用合計		6,688,700
営業利益又は営業損失()		34,059,046
経常利益又は経常損失()		34,059,046
中間純利益又は中間純損失()		34,059,046
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()		
期首剰余金又は期首欠損金()		
剰余金増加額又は欠損金減少額		30,277,899
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		30,277,899
剰余金減少額又は欠損金増加額		
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		
中間剰余金又は中間欠損金()		64,336,945

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当中間計算期間 自 平成27年11月13日 至 平成28年 5月12日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

区 分	当中間計算期間末 平成28年 5月12日現在
1. 1 期首元本額	500,000,000円
期中追加設定元本額	1,195,072,370円
期中一部解約元本額	円
2. 1 中間計算期間末日における受益権の総数	1,695,072,370口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

	当中間計算期間 自 平成27年11月13日 至 平成28年 5月12日
1 投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託する場合における当該委託に要する費用	
純資産総額に対して年10,000分の49の率を乗じて得た金額	

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区 分	当中間計算期間末 平成28年 5月12日現在
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	(1)有価証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（1口当たり情報に関する注記）

当中間計算期間末 平成28年 5月12日現在	
1口当たり純資産額	1.0380円
（1万口当たり純資産額	10,380円）

（ご参考）

当ファンドは、「東京海上・グローバルヘルスケアREITマザーファンド」を主要な投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同ファンドの受益証券です。なお、同ファンドの状況は次のとおりです。

なお、以下に記載した情報は監査の対象ではありません。

「東京海上・グローバルヘルスケアREITマザーファンド」の状況

(1) 貸借対照表

		平成28年 5月12日現在
区 分	注記 番号	金額（円）
資産の部		
流動資産		
預金		208,915,804
コール・ローン		93,288,857
投資証券		5,214,208,867
未収入金		107,537
未収配当金		14,843,473
流動資産合計		5,531,364,538

資産合計		5,531,364,538
負債の部		
流動負債		
未払金		80,779,616
未払解約金		6,688,700
未払利息		234
その他未払費用		4,930
流動負債合計		87,473,480
負債合計		87,473,480
純資産の部		
元本等		
元本	1	5,201,580,961
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）		242,310,097
元本等合計		5,443,891,058
純資産合計		5,443,891,058
負債純資産合計		5,531,364,538

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	自 平成27年11月13日 至 平成28年 5月12日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式及び投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には、発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

(貸借対照表に関する注記)

区 分	平成28年 5月12日現在
1. 1 本書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	1,000,000,000円
同期中における追加設定元本額	4,223,208,222円
同期中における一部解約元本額	21,627,261円
同中間期末における元本額	5,201,580,961円
元本の内訳*	
東京海上・グローバルヘルスケアREIT オープン(毎月決算型)	3,520,509,572円
東京海上・グローバルヘルスケアREIT オープン(年1回決算型)	1,681,071,389円
計	5,201,580,961円
2. 1 本書における開示対象ファンドの中間計算期間 末日における当該親投資信託の受益権の総数	5,201,580,961口

(注) *は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	平成28年 5月12日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び これらの差額	時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法並びに有価証券及び デリバティブ取引に関する事項	(1)有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載 しております。 (2)デリバティブ取引 (デリバティブ取引等に関する注記)に記載して おります。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品につ いては、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似 しているため、当該帳簿価額を時価としておりま す。
3. 金融商品の時価等に関する事項に ついての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、 市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含 まれております。当該価額の算定においては一定の前 提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によ った場合、当該価額が異なることもあります。また、 デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも デリバティブ取引における名目的な契約額又は計算 上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取 引のリスクの大きさを示すものではありません。

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

(平成28年5月12日現在)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

平成28年 5月12日現在	
1口当たり純資産額	1.0466円

(1万口当たり純資産額

10,466円)

2 ファンドの現況

純資産額計算書

平成28年5月31日現在

種類	金額
資産総額	2,237,156,803 円
負債総額	1,724,094 円
純資産総額 (-)	2,235,432,709 円
発行済数量	2,121,888,651 口
1 単位当たり純資産額 (/)	1.0535 円

(ご参考：親投資信託の現況)

東京海上・グローバルヘルスケアREITマザーファンド

平成28年5月31日現在

種類	金額
資産総額	6,931,087,794 円
負債総額	232,469,640 円
純資産総額 (-)	6,698,618,154 円
発行済数量	6,300,242,659 口
1 単位当たり純資産額 (/)	1.0632 円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1 委託会社等の概況

<訂正前>

平成28年4月末日現在、資本金の額は20億円です。なお、会社の発行可能株式総数は160,000株であり、38,300株を発行済みです。

(略)

<訂正後>

平成28年5月末日現在、資本金の額は20億円です。なお、会社の発行可能株式総数は160,000株であり、38,300株を発行済みです。

(略)

2 事業の内容及び営業の概況

<訂正前>

(略)

平成28年4月末日現在、委託会社が運用を行っている証券投資信託（親投資信託を除きます。）は次の通りです。

	本数	純資産総額（百万円）
追加型公社債投資信託	0	0
追加型株式投資信託	163	1,838,102
単位型公社債投資信託	0	0
単位型株式投資信託	5	23,568
合計	168	1,861,671

<訂正後>

(略)

平成28年5月末日現在、委託会社が運用を行っている証券投資信託（親投資信託を除きます。）は次の通りです。

	本数	純資産総額（百万円）
追加型公社債投資信託	0	0
追加型株式投資信託	164	1,901,312
単位型公社債投資信託	0	0
単位型株式投資信託	5	23,621
合計	169	1,924,934

第2【その他の関係法人の概況】

1 名称、資本金の額及び事業の内容

<訂正前>

(1) 受託会社

- ・名称 三菱UFJ信託銀行株式会社
(再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社)
- ・資本金の額 324,279百万円(平成27年9月末日現在)
- ・事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

<参考情報：再信託受託会社の概要>

- ・名称 日本マスタートラスト信託銀行株式会社
- ・資本金の額 10,000百万円(平成27年9月末日現在)
- ・事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名称	資本金の額()	事業の内容
S M B C 日興証券株式会社	10,000百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
東海東京証券株式会社	6,000百万円	
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

() 平成27年9月末日現在。

(3) 投資顧問会社

- ・名称 ザ・ボストン・カンパニー・アセット・マネジメント・エル・エル・シー
- ・資本金の額 1,664百万米ドル(平成27年9月末日現在)
- ・事業の内容 投資運用業務を営んでいます。

<訂正後>

(1) 受託会社

- ・名称 三菱UFJ信託銀行株式会社
(再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社)
- ・資本金の額 324,279百万円(平成28年3月末日現在)
- ・事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

<参考情報：再信託受託会社の概要>

- ・名称 日本マスタートラスト信託銀行株式会社
- ・資本金の額 10,000百万円(平成28年3月末日現在)
- ・事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名称	資本金の額()	事業の内容
S M B C 日興証券株式会社	10,000百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
東海東京証券株式会社	6,000百万円	
三菱U F J 信託銀行株式会社	324,279百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

() 平成28年3月末日現在。

(3) 投資顧問会社

- ・名称 ザ・ボストン・カンパニー・アセット・マネジメント・エル・エル・シー
- ・資本金の額 1,664百万米ドル(平成28年3月末日現在)
- ・事業の内容 投資運用業務を営んでいます。

独立監査人の中間監査報告書

平成28年6月29日

東京海上アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

PwCあらた監査法人

指定社員 公認会計士 荒川 進
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている東京海上・グローバルヘルスケアREITオープン（年1回決算型）の平成27年11月13日から平成28年5月12日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東京海上・グローバルヘルスケアREITオープン（年1回決算型）の平成28年5月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成27年11月13日から平成28年5月12日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

東京海上アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。